

鹿町町の給与・定員管理等について(H19)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 5,457	千円 2,618,113	千円 45,516	千円 613,511	% 23.4	% 23.3

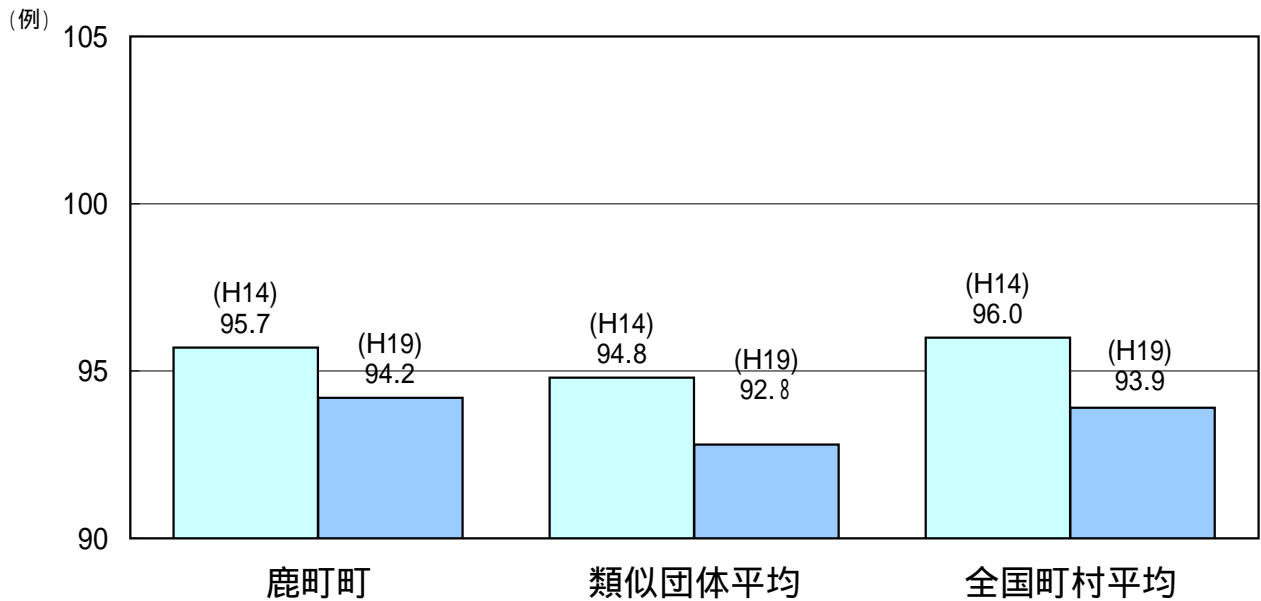
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)17年度平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 69	千円 258,262	千円 25,796	千円 104,389	千円 388,447	千円 5,630	千円 5,493

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## (5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
年度	円	円	円 (%)	%	%

(参考) 国の改定率
%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
年度	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間 支給月数
月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鹿町町	42.9 歳	331,800 円	377,500 円	377,500 円
長崎県	43.5 歳	360,471 円	449,558 円	398,487 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.3 歳	325,326 円	378,592 円	353,948 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職	平均年齢	平均給与月額(B)	
鹿町町	53.1 歳	5 人	290,600 円	295,000 円	295,000 円	-	-	-	-
うち学校用務員	49.4 歳	3 人	291,600 円	295,233 円	295,233 円	用務員	53.9 歳	227,200 円	1.30
うち調理員	58.9 歳	2 人	289,200 円	294,650 円	294,650 円	調理士	41.9 歳	211,700 円	1.39
長崎県	44.9 歳	631 人	291,600 円	383,270 円	353,589 円	-	-	-	-
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	- 円	320,514 円	-	-	-	-
類似団体	48.6 歳	9 人	271,177 円	293,202 円	283,707 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
鹿町町	-	-	-
うち学校用務員	4,897,396 円	3,284,300 円	1.49
うち調理員	4,887,100 円	2,866,600 円	1.70

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16~18年の3ヶ年平均)  
技能労務職員の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給され期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

## (2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分		鹿町町	長崎県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	154,300 円	137,200 円
	中学卒	円	139,700 円	円

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(19年4月1日現在)

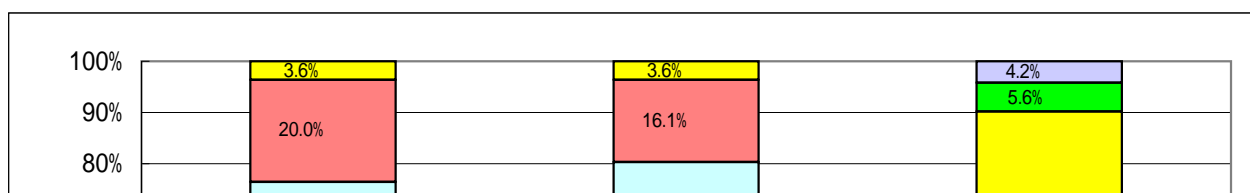
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	268,200 円	323,900 円	379,600 円
	高校卒	224,550 円	268,120 円	331,433 円
技能労務職	高校卒			263,100 円
	中学卒			

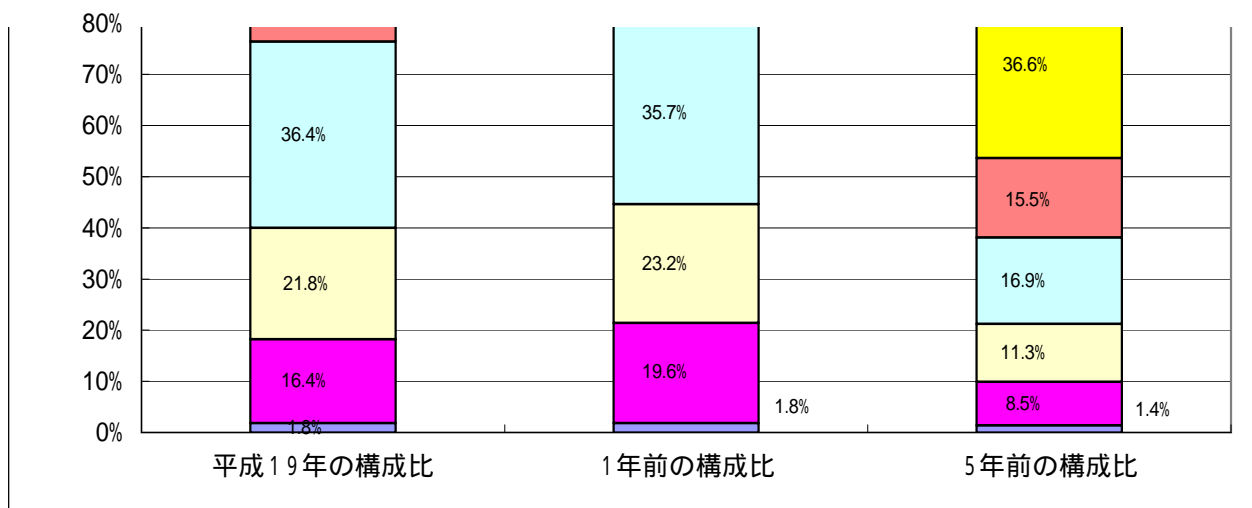
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	総務課長、企画財政課長、相当の経験を要する課長、局長及び出先機関の長で町長が認めた者	2 人	3.6 %
5 級	高度の知識又は経験を必要とする課長、局長、出先機関の長、課長補佐及び参事	11 人	20.0 %
4 級	課長、局長、出先機関の長、課長補佐及び参事、高度の知識又は経験を必要とする係長、主査及び保育士	20 人	36.4 %
3 級	係長、主査、保育士	12 人	21.8 %
2 級	主任、主任技師、保育士	9 人	16.4 %
1 級	主事、技師、保育士	1 人	1.8 %

- (注) 1 鹿町町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。





(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

### 1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法に基づき、毎年4月1日を評定日として、昇給の可否についての勤務成績の評定を実施。

### 2. 昇給への勤務成績の反映状況

昇給の区分(号給数)については、人事評価(能力・業績)を未実施であるため、一律の昇給(4号給)とし、高齢職員(55歳以上)はその半分の号給(2号給)としている。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

鹿町町	長崎県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,590 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,850 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( )月分 ( )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価(能力・業績)が未実施であるため、勤勉手当の成績率に差を設けず、一律の支給(100/100)とした。

### (2) 退職手当(19年4月1日現在)

鹿町町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		

定年前早期退職特例措置(2~20%加算) (退職時特別昇給 なし ) 1人当たり平均支給額 25,505 千円	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
---	----------------------

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			0 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

### (4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	360 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	60 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	なし		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
平成19年度から廃止	-	-	-

### (5) 時間外勤務手当(一般会計分)

支給実績(18年度決算)	6,250 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	84 千円
支給実績(17年度決算)	8,711 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	116 千円

### (6) その他の手当(19年4月1日現在)

	国の制度	国の制度と	支給実績	支給職員1人当たり
--	------	-------	------	-----------

手当名	内容及び支給単価	との異同	異なる内容	(18年度決算)	平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	扶養親族を持つ職員へ 区分に応じ6,500円～ 13,000円の範囲で支給	同		8,668 千円	217,000 円
住居手当	持ち家や賃貸住宅に暮ら す職員へ 2,000円～ 27,000円の範囲で支給	同		2,575 千円	184,000 円
通勤手当	交通手段及び通勤距離 に応じ 2,000～55,000 円の範囲で支給	同		3,152 千円	50,000 円
管理職手当	課長職の職員へ月額給 料に7%を乗じた額を支 給	同		4,770 千円	341,000 円

## 5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料 報 酬	市 区 町 村 長	719,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額		
	減額前	( 757,000 円 )		850,000 円 /	360,000 円	
	副 町 長	571,000 円		680,000 円 /	360,000 円	
	減額前	( 601,000 円 )				
	議 長	295,000 円		370,000 円 /	192,400 円	
	( 円 )					
期 末 手 当	副 議 長	235,000 円		320,000 円 /	131,900 円	
	( 円 )					
	議 員	216,000 円		300,000 円 /	116,400 円	
	( 円 )					
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 町 長	給料月額×支給割合×勤続年数		1,438万円	任期毎	
	備 考	給料月額×支給割合×勤続年数		685万円	任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成19年	平成18年			
普 通 会 計 部	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	1	事務の統廃合縮小
		総務	19	20		
		税務	6	6	1	欠員補充(保育所事務職員)
		民生	14	13		
		衛生	7	7		
		労働	7	7		
		農林水産	7	7		
		商工	1	1		
土木	5	5				
					<参考>	

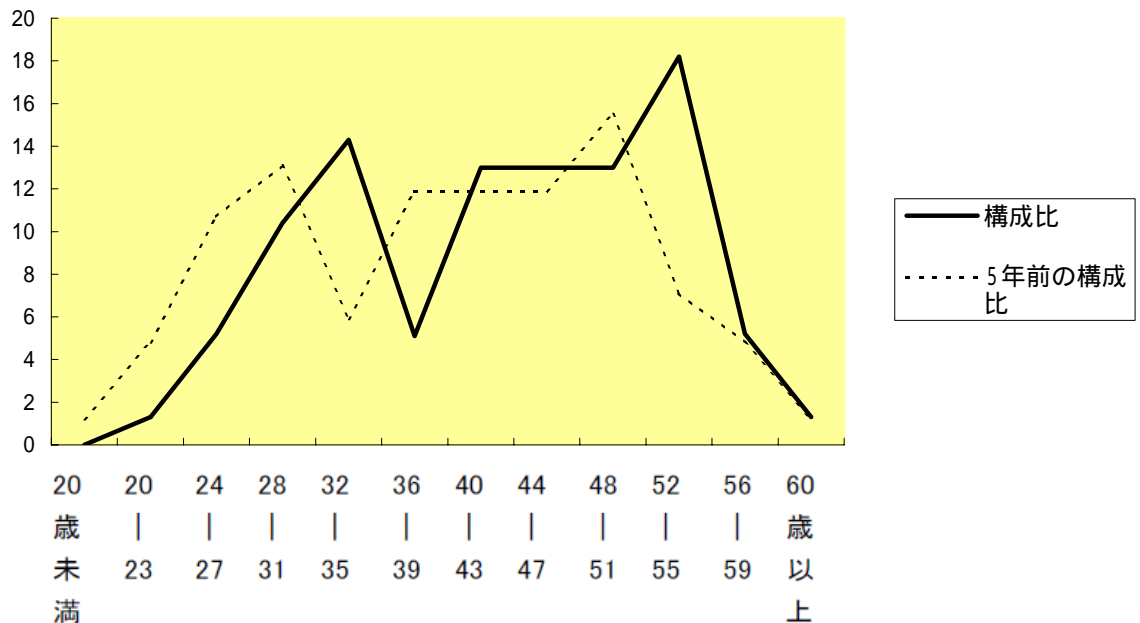
部門	計	61	61		人口1,000人当たり職員数 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)	11.2 9.7	人 人
	教育部門	9	9				
	消防部門						
	小計	70	70	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)	12.8 12.3	人 人
公営 企業 等部門	水道 その他	3 4	3 5	1	欠員不補充		
	小計	77	78	1			
合計		[ 89 ]	[ 89 ]	[ 0 ]	<参考> 人口1,000人当たり職員数	16.3	人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

## (2)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	4人	8人	11人	4人	10人	10人	10人	14人	4人	1人	77人

## (3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
79人	75人	4人	5.1%

(参考) 鹿町町行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	75人(5.1%)

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年				17年~18年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目				計	数値目標
一般行政	職員数	64	63	62					
	増減		1	1				2(50%)	60人
教 育	職員数	9	9	9					
	増減							(%)	9人
消 防	職員数								
	増減							(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	6	6	6					
	増減							(%)	6人
計	職員数	79	78	77					
	増減		1	1				2(50%)	75人

(注) 1 計画期間は、17年~22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業  
職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	85,989	11,368	20,508	23.9	14.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	3	11,710	4,252	4,546	20,508	6,836

(参考)平成16年度平均 一人当たり給与費
千円 6,739

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鹿町町	42.11 歳	336,800 円	489,111 円
団体平均	42.9 歳	331,800 円	469,300 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鹿町町		鹿町町（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,515 千円		1,590 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
( )月分	( )月分	( )月分	( )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・職務段階別加算 5～10%		・職務段階別加算 5～10%	

（注）( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

鹿町町			鹿町町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
(退職時特別昇給 なし )			(退職時特別昇給 なし )		
1人当たり平均支給額 0 千円 千円			1人当たり平均支給額 2,893 千円 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

( 2 2 年度の制度完成時 )

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

#### エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

#### オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	359 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	120 千円
支給実績(17年度決算)	440 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	147 千円

(注)時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

#### カ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	扶養親族を持つ職員へ区分に応じ5,000円～13,000円の範囲で支給	同		150 千円	150,000 円
住居手当	持ち家や賃貸住宅に暮らす職員へ2,000円～27,000円の範囲で支給	同		324 千円	324,000 円
通勤手当	交通手段及び通勤距離に応じ2,000～55,000円の範囲で支給	同		180 千円	60,000 円
管理職手当	課長職の職員へ月額給料に7%を乗じた額を支給	同		0 千円	0 円

### 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
3 人	3 人	0 人	0 %

(参考) 鹿町町行革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	3人

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要  
6(3) を参照